

大塚商会の販売最前線からお届けする
セールスノウハウマガジン

B P

business partner

Navigator

2017
Vol.90

年頭特集

中堅・中小企業様を活性化させる!

注力すべき2017年の 提案ポイント

New Year Opinion

株式会社大塚商会 代表取締役社長

大塚 裕司

新しい価値認識がおとずれる時代の節目は、
パートナー様が大きく飛躍する好機です

年頭企画

ITベンダーのキーパーソンに聞く

2017年、ITビジネスの市場をトレンド予測
攻めと守りのIT投資を提案

大塚商会グループ会社年頭メッセージ

エンドユーザー様のお困りごとを解決できる
グループ企業のサービス&サポートは、
パートナーの皆さまのビジネス価値を高めます

CAD情報

2017年、パートナー様のビジネス拡大を
サブスクリプションで実現

Navi Value

新春! 特別企画
パートナー様へのイチ押しソリューション!

メーカーズボイス

EIZO株式会社

CONTENTS

ITソリューション

- 66 巻頭特集
中堅・中小企業様を活性化させる!
**注力すべき2017年の
提案ポイント**
- 62 法人向けSIMフリースマホビジネス Starter Book(スターターブック)
第9回 ~HP Elite x3 編~
- 84 CAD情報
2017年、パートナー様のビジネス拡大を
サブスクリプションで実現
- 94 メーカーズボイス
EIZO株式会社

New Year Opinion

- 6 株式会社大塚商会 代表取締役社長
大塚 裕司
新しい価値認識がおとずれる時代の節目は、
パートナー様が大きく飛躍する好機です
- 8 株式会社大塚商会 取締役 兼 常務執行役員
ビジネスパートナー事業部長
塩川 公男
営業のさらなるスキルアップを図り
パートナー様のビジネスの拡充に貢献します
- 17 年頭企画
ITベンダーのキーパーソンに聞く
2017年、ITビジネスの市場とトレンド予測
攻めと守りのIT投資を提案
- 38 大塚商会グループ会社年頭メッセージ
エンドユーザー様のお困りごとを解決できる
グループ企業のサービス&サポートは、
パートナーの皆さまのビジネス価値を高めます
- 101 BP Navigator Back Number/AD Index



BP Navi Value

- 46 Information
実践ソリューションフェア2017開催のお知らせ!!
新春! 特別企画 パートナー様へのイチ押しソリューション!
- 48 サイオステクノロジー株式会社
- 50 株式会社アルファネット
- 52 株式会社アルファテクノ
- 54 TPS-SHOP
パートナー様の営業ツールとして
お役立てください
- 56 OneStop&ValueAdded
パートナー様のビジネスに他にはない
付加価値をプラス

製品情報

- 12 New Products
- 79 ソフトウェアカタログ

コラム

- 96 最新ITキーワード
- 92 IT基礎技術の可能性

New Year Opinion 2017

新しい価値認識がおとずれる時代の節目は、 パートナー様が大きく飛躍する好機です

株式会社大塚商会 代表取締役社長 大塚 裕司

2017年はクラウドビジネスへの本格的な移行など変化が求められる年になります。
パートナー様にとっては安定したビジネス基盤を確立する絶好のチャンスです。
大塚商会とともに、新たな時代を切り拓いていきましょう。



エンドユーザー様が安心して活動できる ビジネス環境の提案をサポート

2016年の世界的な情勢では、英国のEU離脱、米国の大統領選挙など、日本の経済活動に大きな影響を及ぼす出来事があり、いまだに先行きは不透明です。世界的な大きな変化は、「新しい価値認識」を感じさせ、その変化に対応することが、パートナー様とともにビジネスを発展させ、新しい時代を切り拓くことにつながると考えています。

昨年は、社長に就任して15年目の節目の年であり、「ソリューションでオフィスを元気にし、お客様の信頼にこたえる」をスローガンに、パートナー様のビジネスをサポートしてまいりました。年を追うごとにIT投資のトレンドは大きく変化していると感じます。PC、サーバーをはじめとする物販中心のビジネスモデルから、オフィスのお困りごとに耳を傾け、それらを解決するソリューションを提案する新しいビジネスへと移行が進んでいます。

今後も引き続き、エンドユーザー様が安心して、生産活動に集中できるように、パートナー様と一緒にソリュー

ションの提案と導入を進めてまいります。そして、大塚商会は、パートナー様のビジネスがさらに広がるよう、あらゆる面で強力にサポートさせていただきます。

大塚商会の強みを最大限に活かして パートナー様のビジネスをご支援

大塚商会は、取り扱っている商材が非常に幅広く、しかも、どのメーカーにも依存していないため、ご要望に応じた機材をワンストップで提供することができます。それに加えて、あらゆるニーズに対応したソリューション群を用意していることが強みです。これまで、コピー機販売中心の時代から、ハード、ソフト、SI、サービス&サポートの拡充、さらにオフィスサプライ、そして文具や生活用品にいたるまで、商材の幅を拡充してまいりました。パートナー様は、大塚商会の豊富な製品はもちろん、多彩なサービスやソリューションを自社の商材としてご案内いただけます。さらに、製品販売の在庫リスクやサポート対応は、弊社におまかせください。物販だけでなく、高度な知識を必要とする複雑な最新ソリューションのご案内であれば、専門スタッフが同行し、パートナー様の営業活動をサポートいたします。

常日頃から大塚商会は、お客様にとって「街の電器屋さん」のような存在でありたいと思っています。わたしが子どもの頃、新しい物や便利な物を次々に教えてくれたのが「街の電器屋さん」です。困っていたことを解決してくれたのも「街の電器屋さん」でした。

何か困ったことがあるときに、真っ先に頭に思い浮かび、気軽に相談できる存在でありたい。そして、パート

ナー様がエンドユーザー様から「オフィスでのお困りごと」を相談された場合に、いつでもすぐに取り組めるよう心がけ、皆様に喜んでいただける解決策を提案できるパートナーでありたいと願っています。

その一環としてBP事業部では、在庫情報や価格情報をパートナー様にお知らせできる営業支援サイト『BPプラチナ』をご用意しています。今後は、ソフトウェア販売をはじめ、さらにパートナー様のお役に立つ機能やサービスを拡充する予定です。

また、「たのめーる」の仕組みを利用したオフィスサプライ通販サイトのTPS-SHOPは、パートナー様がサプライ品など、オフィスの必需品をエンドユーザー様に販売いただけるサービスです。このサイトをご利用いただくことで、パートナー様はお客様との信頼関係を高めながら、手間をかけずに売上を伸ばすことができます。さらに新規の営業開拓のドアノックツールとしても優秀なサービスですので、ぜひご活用ください。

日本のオフィスには、ITを活用することで生産効率を高めることができる余地がまだまだあります。エンドユーザー様の生産性を高めるソリューションを、知恵を絞りながらパートナー様の利益になるように努力を続けてまいります。

2017年も大塚商会BP事業部をお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

New Year Opinion 2017

営業のさらなるスキルアップを図り パートナー様のビジネスの拡充に貢献します

株式会社大塚商会 取締役 兼 常務執行役員 ビジネスパートナー事業部長 塩川 公男

売上と利益のバランスを取りながら
今年も増収増益で飛躍を遂げる

2016年は、IT投資の冷え込みにより、PCやソフトウェア販売は非常に厳しい状況が続きました。このような状況の中、前年比で売上を伸ばすことができたのは、パートナー様のご尽力の賜物であると感謝しております。特に昨年の後半からは、営業の粗利意識を高めることで利益の確保も少しずつ正常化し、パートナー様と一体となった営業活動に達成感があつたように思います。パートナー様とともに、売上と利益をともにバランス良く増やさなければ、大塚商会のビジネスの継続はありません。今年も、さらにパートナー様との連携をしっかりと行いながら、さらなる飛躍を遂げていきます。

クラウドビジネスが本格始動
AIやIoTなどの新分野の開拓に注力

今年も、マイクロソフトのパートナー様向けの月額クラウドサービスであるCSP(Cloud Solution Provider Program)が本格的にスタートし、クラウドビジネスへの移行が大きなトレンドになります。アドビシステムズの製品がサブスクリプションやクラウドのビジネスへ移行したときも、結果的にビジネスへの影響はほとんどなく、ストックビジネスの成功事例となっています。それと同様に、CSPへの移行は、うまく軌道に乗れば安定したビジネスに発展すると期待しています。

そのために、大塚商会BP事業部では、CSPに対応した新たな仕組みづくりを行います。それは、パートナー様やその先にいるエンドユーザー様の情報まで一貫して管理できるもので、マイクロソフトの製品だけでなく、ほかのソフトウェアの販売にも活用できます。

さらに今年も、AI(人工知能)やIoT、ロボットが大きなビジネスに発展する可能性があります。当然のことながら、今後ビジネスを拡充していくためには、こうした新分野に積極的にアプローチしていかなければなりません。そのため、大塚商会BP事業部では、それらに関連するインフラづくりに力を入れ、パートナー様のビジネスをサポートしていきます。

それに伴い、今年も教育を重点項目の一つに掲げ、AIやIoTなどの新分野において、パートナー様と一緒に新たなエンドユーザー様を掘り起こせるように、営業のさらなるスキルアップに努めていきます。今年も大塚商会BP事業部と密接なお付き合いをしていただきたいと思います。



年頭特集

中堅・中小企業様を活性化させる! 注力すべき2017年の 提案ポイント

これからの産業の発達には、IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用する「第4次産業革命」の推進が必要であると「日本再興戦略2016」では明言された。さらに成功のカギは中堅・中小企業が握っているとされ、今後、日本の発展を支えるのは、パートナー様をはじめとするITインテグレーターが担っているといっても過言ではない。そこで、今回の年頭特集では、働き方や今後の注目商材をテーマに、2017年にパートナー様の注力すべきポイントを紹介したい。



2016年から分析する今年のITビジネス 働き方改革や時間外労働削減に向けた 新たなITニーズが生まれる

アベノミクスのカギを握る 中堅・中小企業のIT化

名目GDP600兆円を掲げ、昨年6月に安倍内閣が発表した「日本再興戦略2016」において、具体的施策の冒頭に置かれたのは、IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用する「第4次産業革命」の推進だった。その中で、ぜひ注目したいのが、日本版第4次産業革命の成功のカギは中堅・中小企業が握っているという一文だ。そこでは、

現場ニーズに対応したIT導入の重要性が強調されているが、逆に言うと、海外の先行プレーヤーに較べIT化の出遅れが目立つということにほかならない。

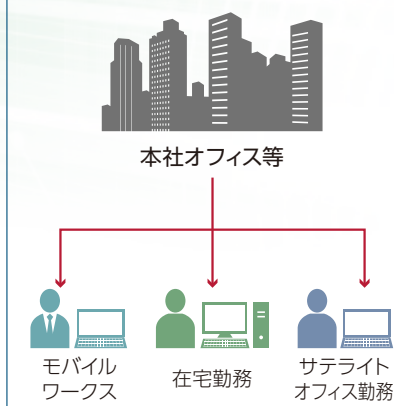
中堅・中小企業の場合、情報システム部門が存在しない、あっても保守だけで精一杯ということも少なくない。産業の現場を支えていくITビジネスの重要性が今後、さらに高まることは間違いない。

2016年に安倍内閣が発信した、ITが関連するもう一つのキーワードが

「働き方改革」だ。いわゆる三六協定の見直しまで踏み込んだ幅広い検討が進む働き方改革には、ITを活用したテレワークの普及も含まれている。

時間外労働の削減も昨年のIT市場を象徴するキーワードの一つだ。大手広告代理店の新入社員の過労死により社会問題化したこの問題は、実は日本の産業界が以前から抱えてきた課題でもある。2015年

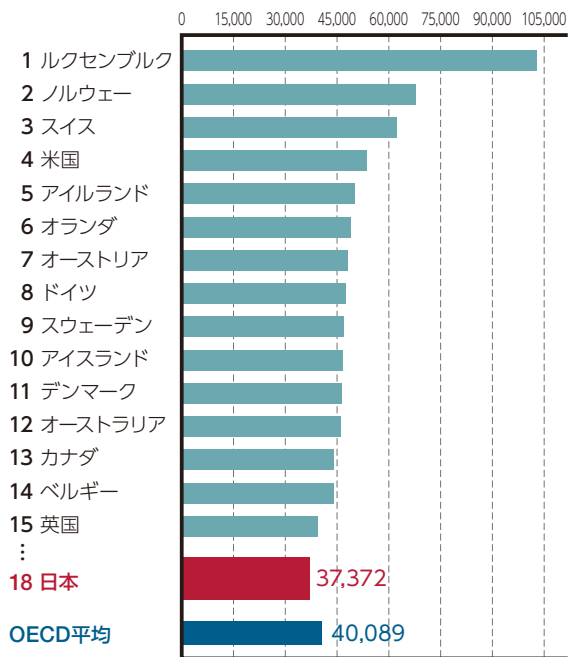
●テレワークの3分類



にOECDが発表した労働時間当たりの生産量を示す労働生産性は加盟する35カ国中18位で、過去20年にわたり、ほぼ同水準で推移している。その原因を単純化することは難しいが、ITによって省力化することが可能な時間外労働はその要因の一つである。

時間外労働の削減は、雇用制度や人事評価まで含めた事業全体の見直しが必要になる。その一方でニーズが高まっているのが、BEMS(Building Energy Management System)を利用したオフィス自動消灯ソリューションだ。決められた時間にオフィスの照明が自動的に消灯する単純な仕組みは、習慣化した時間外労働の見直しを図る上でも有効だ。電力消費に加え、時間外労働も削減するという視点にもとづくBEMS提案にも、ぜひ注目したい。

●OECD加盟諸国の国民1人当たりGDPと労働生産性 (2015年/35カ国比較)



単位：購買力平価換算USD

◆ 今後も積極的に伝えたい
マイナンバーの大きなリスク

内閣発信のテーマを離れ、2016年のITビジネスを俯瞰すると、その重要なキーワードの一つが「セキュリティ」だった。マルウェアへの脅威や企業内情報保護に対する意識の高まりに伴い、近年セキュリティへの関心は急速に高まっている。この状況を後押ししたのが、本格運用が開始されたマイナンバー制度である。

周知のように、マイナンバーの漏洩は、その行為者だけでなく企業も罰則が科される。不正取得の疑いで昨年12月にマイナンバー法施行後初の逮捕者も出ているだけに、今後もそのリスクは積極的に伝えていく必要があるだろう。

マイナンバー取り扱いのガイドラインである安全管理措置は、企業内情報のセキュアな運用を図る上でも一定の指針になる。特に、アクセス制御や外部からの不正アクセス防止などを目的とした技術的安全管理措置の観点からのセキュリティ見直し提案は大きな意義を持つ。

その一例がアクセス制御の見直しである。多くのエンドユーザー様はアクセス制御をIDやパスワードで行っているはずだが、その管理は必ずしも厳格に行われているわけではない。おそらく、パスワードをメモに残していることも多いだろう。この場合、偶然メモを目にした従業員によってマイナンバーが流出したなら、企業の責任は避けられないことになる。マイナンバー商戦は一段落したが、企業内情報の保護という観点からは、まだまだ啓発すべき事柄は多い。生体認証ソリューションの活用やアクセスログ管理など、こうした課題にITによって対応できることは少なくない。エンドユーザー様には、こうした情報漏洩リスクと効果的対策を今後も積極的に発信していきたいところだ。

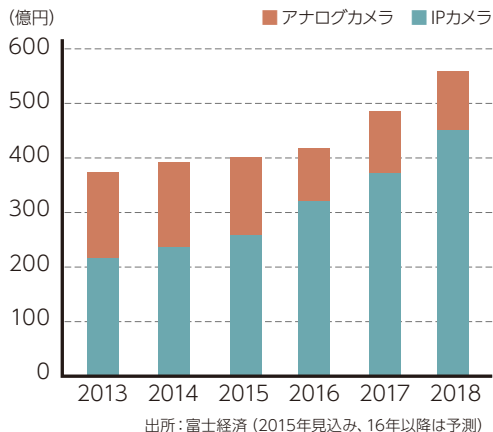
セキュリティという観点では、ネットワークカメラ市場の拡大も2016年のトピックの一つだった。データセンターや流通・小売店舗における防犯、食品をはじめとする各種工場における安全対策などだけでなく、これまで監視カメラが使われてこなかった多様な

業種において普及が進んでいることが特徴だ。その背後には、監視カメラの低価格化・高性能化と共に、治安への漠然とした不安の高まりがある。盗品転売先が海外にまで広がったことで、盗難被害は、重機や農作物にまで広がっている。こうした未知のリスクが、新たな監視カメラ需要につながっていると言えるだろう。

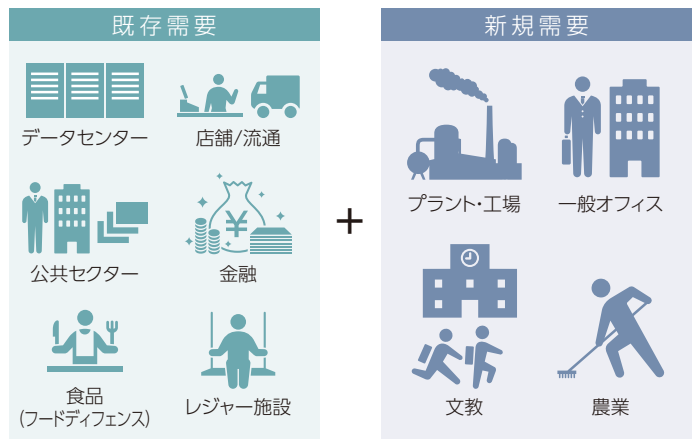
これまで、監視カメラの設置はセキュリティ会社が担うことが一般的だった。だがWebカメラの高性能化やPoE給電の普及は、ITインフラと密接につながった新たな需要を生み出している。カメラ、ネットワーク、レコーダー、UPSによるソリューションのニーズは今後さらに広がることが期待できる。

さらに、マイクロソフトのOffice 365やアドビのCreative Cloudに代表されるサブスクリプション商材への移行が目立ったことも2016年を象徴する動きの一つだ。いわゆる物販型から課金型へのビジネスモデルの移行が、これからも大きな課題であり続けることは間違いないだろう。

● 監視カメラ市場規模予測



● ネットワークカメラの需要の広がり





最新テクノロジーから考える注目商材

キーワードはAR、ドローン、IoT 生体認証によるセキュリティ強化にも注目

AR元年となった2016年

普及は今後さらに進むだろう

今年注目のテクノロジーとしてまず挙げられるのは、ポケモンGOでも注目されるAR(Augmented Reality)技術だ。架空世界を現実のように体験できるVR(virtual reality)に対し、ARは現実には多様な情報を重ね合わせて表現するテクノロジー。そのビジネスへの応用は、スマートフォンとスマートグラスという2種類のデバイスを使って進んでいる。

まずスマートフォンから見ていこう。最も分かりやすいのは、ポケモンGO同様にGPS機能と連携し、観光情報などを提供するサービスへの応用になるだろう。また、大手家具小売店では、気になる家具を自宅に置いたときの様子をスマートフォン上で確認できるサービス提

供をすでに開始している。

これまでARによる家具画像の重ね合わせには、設置場所を示すマーカーが必要だった。こうした中、デバイス側の赤外線による測距機能によりマーカーを不要にした「Google Tango」は今年注目したいARテクノロジーの一つになるだろう。国内大手家具販売店の外商部門ですでに運用が開始されているほか、住宅リフォームにおける活用も期待されている。この場合、3DCADのBIMSデータを持たない住宅であっても、実際の部屋に応じたリフォーム後の姿を視覚的に確認できる。

一方のスマートグラスは、EPSONの業務用スマートグラス「MOVERIO Pro」などによって、保守点検作業のリモート指示やマニュアル表示によるフ

リーハンド化の実現、ピッキング作業の正確化・効率化などの目的で活用が進んでいる。

Windows 10を搭載したウェアラブルデバイスHoloLensも、スマートグラスの一つに位置付けられる。こちらは、マイクロソフトとJALが共同で進めるパイロット、整備士のトレーニングツール開発のように、より高度な専門性が求められる分野で活用が進むと考えられている。

ドローンも昨年人口に膾炙した言葉の一つだ。「日本再興戦略2016」では、3年以内のドローン宅配実現が掲げられているが、すでにビジネスにおける活用は着々と進んでいる。特に顕著なのが農業分野である。農薬散布は小型飛行機やヘリの利用が効率的だが、圃場が狭く、住宅地に隣接することが多い日本の場合、その利用には制約が多かった。しかし、より低空を飛ばすドローンであれば、ピンポイントの散布が可能だ。農薬散布と共に期待が寄せられるのが、稲の生育状況を調査したり、病害虫の発生を監視するリモートセンシングのプラットフォームとしての活用だ。ドローンビジネスにおいて農業分野が今後も一定割合を占めることは間違いないだろう。

また土木分野における利用も注目したい。この分野で特に重要になるのが、連続撮影した写真データを元に地



Google Tango対応スマートフォン、Lenovo Phab 2 Pro



業務用スマートグラスとして普及が進むEPSON BT-2000

形の三次元モデルを作成するドローン空撮測量になる。土木分野における3次元CAD普及は、地形のモデル化という手間が掛かる作業が大きな足枷になってきたことは否めない。ドローン空撮測量は、土木版BIMであるCIM普及にもつながることが期待されている。

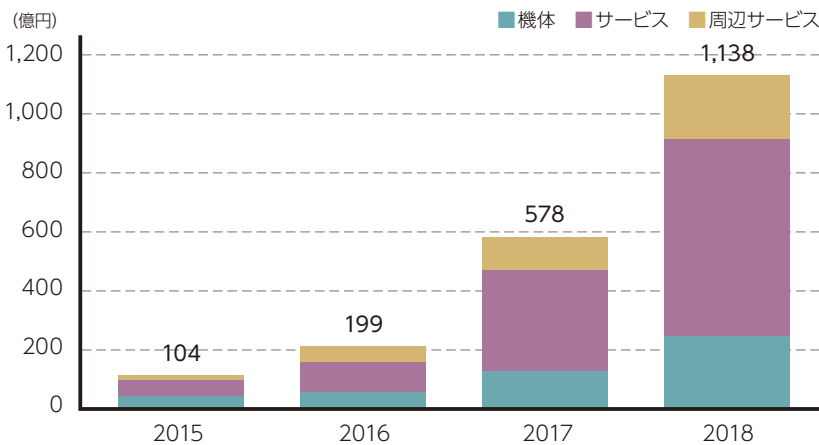
それら以外にも、ドローンの用途は幅広い。Web会議システムで知られるブイキューブが手掛けるテレコミュニケーションとドローンの連携もその一つだ。大規模災害時に、ドローンによる空撮画像が大きな意義を持つこ

とはすでに証明されている。それとWeb会議システムの組み合わせは、BCP・災害対策に大きな意義を持つことは間違いない。

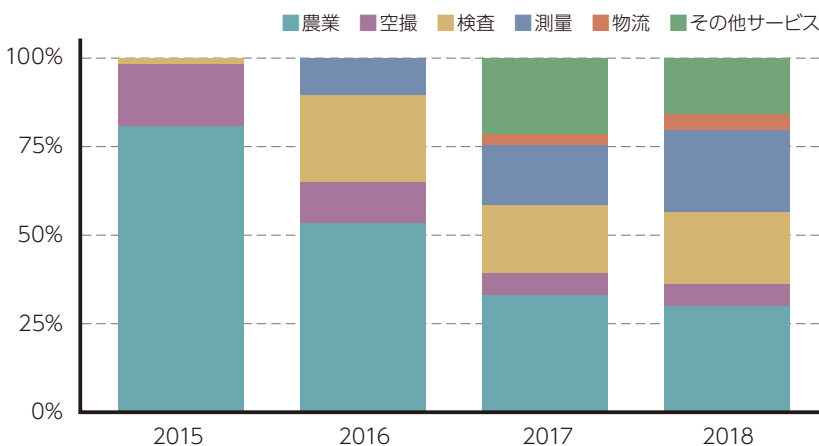
IoTも今年注目したいテクノロジーの一つである。IoTは、「モノがインターネットに接続するのではなく、モノとモノがインターネットのようにつながる」と説明されることも多い。インターネットに接続するA社のセンサーとB社のシステムの規格が違えば、情報を共有することはできない。そうではなく、メーカーを問わず各機器が情

報を共有できる環境の実現がIoTの本質というわけだ。IoTのイメージとして語られることも多い、「マイカーが自宅に近づくと、自動的にお風呂に湯を溜めはじめる」ことを可能にする、自動車と住宅設備の連携もこうした規格化が前提になることは間違いない。これまでIoTの規格化をけん引してきたシーメンス、ボッシュ、SAPなどが参画するドイツの「プラットフォーム・インダストリー4.0」と、GE、IBMらによる米国の「インダストリアル・インターネット・コンソーシアム」は昨年、規格統一化に向けた協力を合意した。2017年はいよいよ真のIoT元年になりそうな気配だ。

●国内のドローンビジネス市場規模の予測



●ドローンビジネスのサービス市場における分野別内訳



出所：インプレス総合研究所

働き方改革の観点からも注目したいWindows 10 Mobile

次に具体的な商材に目を向けよう。まず注目したいのが、Windows 10 Mobileを搭載したスマートフォン、Windows Phone。最大のポイントは、Continuum for Phoneという機能により、外部モニターに接続するとPCとほぼ同じ画面が表示される点にある。そのため、ワイヤレスキーボードやマウスを接続することで、PCを代替することも可能になるのだ。スマートフォンがPCとしても使えることは、働き方改革の観点からも大きな意味を持つことは間違いない。

管理者が承認したアプリケーション以外はインストールできないDevice Guard、法人用途と個人用途を切り分けたデータ保護(Windows Information Protection)など、Windows 10 Enterpriseのセキュリティ機能を標準搭載していることも



Windows 10 MobileはContinuum for Phoneにより、モニター上にPC同様の画面を表示することが可能だ



Windows Helloに対応するマウスコンピューターの顔認証カメラCM01

注目点になる。

生体認証ソリューションも注目商材の一つ。セキュリティの観点からは、パスワードをより複雑化していくことが求められる。だがそれが、作業効率の低下に加え、パスワードのメモによる管理の常態化によるセキュリティ強度の低下にもつながりかねない。マイナンバー管理に関連して触れた通り、この課題は生体認証によって解決することが可能だ。セキュリティ強化に関連した、指紋認証などの生体認証機能を備えたPCへのリプレース需要の掘り起こしが求められる。

生体認証では、Windows 10が実

装する、PCの前に座るだけで認証を終える顔認証機能もぜひ注目したいソリューションになる。Windows 10のリリース当初、顔認証はインテルReal Senseテクノロジー採用3Dカメラ搭載PCにしか対応しなかったが、すでに顔認証に対応した外付けカメラも登場している。

認証ソリューションに関連して注目したいのが、モバイルデバイスまで含めたSSO (Single Sign On)の実現である。働き方改革という観点から、今後モバイルデバイス活用は一層進むと考えられる。モバイルデバイスのスムーズな認証システムの構築は、今後

大きな課題になることは間違いない。この観点から注目したいのが、オンプレミスのActive Directoryとの連携に加え、Office365、Salesforce.com、DropBoxといったSaaSアプリケーションへのSSOまでを実現するAzure AD (Azure Active Directory)である。

今後、働き方改革の観点からもオンプレミスとクラウドの併用は一層進むと考えられる。使いやすさと管理工数の省力化を実現するオンプレミスとクラウドのSSOは、こうした面でも多くのエンドユーザー様にとって有意な提案になるに違いない。BP

2017年、注力したい提案ダイジェスト

1月～
3月期

新しい期に向けたPC・ソフトウェアライセンス提案

PC、タブレットなどのリプレースおよび、ソフトライセンスの精査

4月～
6月期

総務省のインターネット分離案件

インターネット専用端末の提案、ネットワークの二重化工事の提案など

7月～
9月期

Windows 7搭載モデルの終売？

ダウングレードモデルの駆け込み提案+Windows 10へのリプレース提案

10月～
12月期

PC、タブレットなどの秋モデル新製品へのリプレース提案

年末に向けたセキュリティ商材の新製品の導入提案

通 期

CSP(Cloud Solution Provider)プログラムによる拡販

Windows 10 Mobile搭載デバイスの提案



Possibility of IT basic technology

進化するIT基礎技術の可能性

text by 石井英男

1970年生まれ。ハードウェアや携帯電話などのモバイル系の記事を得意とし、IT系雑誌やWebのコラムなどで活躍するフリーライター。

Snapdragon搭載のWindows 10デバイスの利点とは？

Microsoftは2016年12月8日、中国深セン市で開催された「WinHEC Shenzhen 2016」において、Qualcommのプロセッサ「Snapdragon」で動くWindows 10を2017年に投入することを発表した。このWindows 10は、スマートフォンやタブレット向けのWindows 10 Mobileではなくフル機能版のWindows 10であり、既存のIntelプラットフォーム向けのWindows 10と同等に動作する。Windows 10 Mobileは、元々ARMベースのSnapdragonで動作していたのだが、Windows 10で導入されたユニバーサルWindowsプラットフォーム(UWP)用アプリしか動作せず、いわゆるWin32アプリを利用することはできなかった。しかし、2017年に登場するSnapdragon対応Windows 10では、従来のWin32アプリもそのまま動作する。WinHECの講演でも、Win32アプリのAdobe Photoshopがエミュレーションで動作するデモが行われた。Intelのx86 CPUとARMベースのSnapdragonでは、命令セットに互換性がないが、バイナリトランスレーションと呼ばれる技術によって、リアルタイムに命令を変換しながら実行しているのだ。命令変換のオーバーヘッドがあるため、ARMネイティブにコンパイルされたアプリケーションを実行するのに比べると、性能は低下するが、Microsoftの担当者は、Officeなどのプロダクティビティアプリケーショ

ンなら実用的な速度で動作すると語っている。

さて、Snapdragon搭載のWindows 10デバイスとはどのようなものになるのだろうか？ 最初のSnapdragon搭載Windows 10デバイスは、2017年前半に投入予定の次世代プロセッサ「Snapdragon 835」を搭載することになる。Snapdragon 835は、最新の10nm Fin FETプロセス技術で製造され、従来のSnapdragon 820/821に比べて処理速度が27%向上しているにもかかわらず、消費電力は最大40%も低減されている。チップのサイズも小さいので、より薄く軽く、ファンレスでバッテリーが長持ちする2-in-1 PCやスマホサイズのデバイスの登場が期待される。2-in-1 PCやタブレット向けとして、Intelは低消費電力にフォーカスしたAtomをリリースしていたのだが、2016年5月にAtomの新規開発の中止を表明した。Snapdragonは、Atom撤退によって空いた領域とそ

の少し上の領域をカバーするものと思われる。また、Snapdragonは、優れた通信機能を備えていることも特徴だ。現行のSnapdragon 820でも、最大600Mbps対応のLTEに対応したX12 LTEモデムが統合されているため、Snapdragon 835ではより高性能な通信機能が統合されるであろう。また、Snapdragon 835では最新の急速充電技術「Quick Charge 4」



Snapdragon 835のサンプルチップ。サイズも小さいため、より小さく軽いWindows 10搭載デバイスの登場も考えられる。

がサポートされる予定で、わずか5分の充電で、数時間利用時間を延ばすことが可能になる。

このように、Snapdragon搭載のWindows 10デバイスは、Intel製CPU搭載のWindows 10デバイスと比べても十分に競争力のある製品となるだろう。ただし、価格面については、Snapdragonの最上位製品は、Atomと比べても同等以上であると推定されるため、Snapdragon搭載だからといってデバイスの価格が大きくなることは考えにくい。Snapdragonを搭載する可能性が高そうな製品としては、MicrosoftのSurfaceシリーズが挙げられる。現行のSurface 3は、CPUとしてAtom x7-Z8700を搭載しているが、前述したようにAtomの新規開発は中止されているため、その後継製品でSnapdragonを採用するというのはあり得る話だ。Snapdragonという新たな選択肢の登場によって、Windowsエコシステムのさらなる拡大が期待できるだろう。 **BP**

IT Keyword

最新ITキーワード

IoT家電

【IoT Kaden】

「IoT家電」は、「スマート家電」とも呼ばれ、iPhoneやAndroidなどのスマートフォンで操作することで、便利に使える家電製品のこと。インターネットと繋がっている家電製品である「IoT家電」は、黒物家電から白物家電へと広がっている。

IoTというキーワードは、ここ数年ですっかり市民権を得た。読者の方もご存じであろうが、IoTとはInternet of Thingsの略で、日本語では「モノのインターネット」などと訳される。要するに、これまでのインターネットは、人が操作するPCやタブレットから利用していたのだが、IoTでは腕時計やメガネなどのウェアラブル機器はもちろん、家電や車、センサーなどありとあらゆるものがインターネットに繋がることが想定されている。2020年には、インターネットに繋がるモノの数は、数百億に達すると予想されているほどだ。

このようにIoTは、非常に広い概念であるが、その中でも最近注目が集まっているのが、IoT家電である。その名の通り、インターネットに繋がる家電であり、黒物家電と白物家電の2つに大別できる。黒物家電はテレビやBDレコーダーなど、いわゆるAV機器であり、比較的古くからインターネットに接続する機能を備えている。当初は、IoT対応といっても番組表をインターネット経由で取得する程度であったが、最近は、自宅のBDレコーダーで受信中の番組や録画済みの番組を外出先からインターネット経由でスマートフォンなどを利用して視聴できる機能

シャープのヘルシオ「AX-XW300」。WiFi機能と音声対話機能を備えており、会話をしながらクラウド上の献立メニューを検索できる。



や他のユーザーが多数録画予約を入れている人気番組ランキングを取得することや、録画済み番組のメタデータを後から取得して、番組の目次を表示させることや番組内で紹介されたお店や商品などの情報を表示できる製品も登場している。

白物家電は、洗濯機や掃除機、冷蔵庫、調理家電、エアコン、空気清浄機などが代表だが、黒物家電に比べるとIoT化が遅れていた。しかし、一昨年辺りから、IoT対応製品が増えてきた。例えば、ルンバのロボット掃除機の最新モデル「ルンバ900シリーズ」は、WiFiに対応しており、専用アプリをインストールしたスマートフォンを使って外出先から清掃を開始したり、清掃状況の確認などが行えるほか、本体のファームウェアのアップデートなども可能だ。また、デロンギのヒーター「マルチダイナミックヒーター Wi-Fiモデル」では、Appleのスマートホーム規格「HomeKit」に対応しており、iPhone経由で電源のON/OFFや温度調節などが行えるほか、Apple TVがあれば屋外からの遠隔操作もでき、iPhoneのGPS機能を利用して自宅に近づいたら自動的に部屋を暖めさせるといった使い方も可能だ。

調理家電では、シャープのヘルシオの最上位モデル「AX-XW300」のIoT対応が話題となった。AX-XW300はWiFi機能と音



声対話機能を備えており、音声で話しかけて、手持ちの食材を使う献立メニューの相談ができる。この献立メニューは、本体に内蔵されているのではなく、インターネット経由でクラウド上にアクセスして取得しているため、季節の食材を利用したメニューなどが随時追加されていく。このように白物家電においても、IoT対応がトレンドとなっている。現状では、家電メーカー各社がバラバラにIoT化を行っていることが多く、メーカーを超えた製品間での連携はできないのが普通だが、メーカー間の垣根を越えて連携を行うために、スマートホームの共通規格が策定されている。前述したAppleのHomeKitも、スマートホーム規格の一つであり、海外ではHomeKit対応製品が少しずつ増えている。国内では「ECHONET Lite」というスマートハウスの標準規格が策定されており、ECHONET Liteに対応したエアコンや照明機器などが登場している。IoT家電関連は、今後の成長が見込まれる市場であり、デファクトスタンダードを目指して、競争が激化することが予想される。BP